

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業			会計	款	項目	大	小
				01	04	01	02	01
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	健康増進課			
施策	4-4	健康で明るい暮らしづくり		主管課長	伊原 理香			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市民で65歳以上の定期接種に該当しない方。既に接種済みの方を除く。	意図	感染症の発生及び蔓延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与する。
事業内容	流山市インフルエンザ等の予防接種の実施に関する規則及び流山市高齢者の肺炎球菌感染症予防接種業務実施要領に基づき、高齢者肺炎球菌感染症予防接種（23価肺炎球菌莖膜多糖体ワクチン）を契約医療機関にて個別接種する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年10月1日より高齢者の肺炎球菌予防接種が定期接種となることに先立ち、平成26年4月1日から9月30日までは、75歳以上の対象者に接種費用の一部を助成してきた。同年10月1日より定期接種の対象を待たずに接種を希望する方の接種機会を確保するため、対象者を65歳以上に拡大して高齢者の肺炎球菌感染症予防接種の費用助成を継続している。平成31年1月に定期接種経過措置を5年間延長することが決定された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	接種者数（4月～3月）	209	104	115	人	↓↓↓
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	高年齢者肺炎球菌予防接種の定期接種が5年目となり一巡する最終年度となるため、接種が済んでいる人が増えていると思われ、対象者は減少している。また、市が把握できていない、助成制度実施以前に任意接種で実施している方は対象者から除かれてしまうため、毎年対象者が減少している。事業終了に向けて、広報、ホームページ、メール配信等で制度の終了を周知し、必要な方には年度内の制度利用をしていただくように促した。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,146,500	897,200	937,200				
事業費(b)(円)	460,000	226,000	278,000				
うち一般財源	460,000	226,000	278,000				
職員給与費(c)(円)	686,500	671,200	659,200				
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	D 大幅に削減すべきである
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	広報やポスター、ホームページ等で周知をし、助成制度を利用するの接種の検討について周知に努める。事業の必要性について国の動向を注視しながら検討を重ねる。	③取組における課題(Check)	最終年度は駆け込みにより人数増加したが、5年間の実施により、本事業の目的は十分に果たせたと考えられるため、本事業は平成30年度末で終了とする。
②H30に実施した取組(Do)	事業終了の決定に伴い、広報、メール配信等の機会を利用して、事業終了について市民に理解を得られるよう周知に努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	事業終了により記載なし。